



2024年8月13日

各 位

会 社 名 日本管財ホールディングス株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 福 田 慎太郎
(コード番号 9347 東証 プライム)
問合せ先責任者 上級執行役員 岡 元 重 樹
財務統括部長
電 話 番 号 (03)5299-0863

**2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2024年8月6日に2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年8月6日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 日本管財ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9347 URL <https://www.nkanzaihd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務統括部長 (氏名) 岡元 重樹 TEL 03-5299-0863
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	31,463	14.0	2,062	2.6	2,282	△4.0	429	△72.0
2024年3月期第1四半期	27,603	—	2,010	—	2,378	—	1,533	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,237百万円(27.7%) 2024年3月期第1四半期 1,751百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	11.49	—
2024年3月期第1四半期	41.03	—

(注) 当社は、2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、2024年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	91,963	69,154	72.1
2024年3月期	92,645	69,152	73.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 66,326百万円 2024年3月期 68,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,300	12.8	3,500	△12.4	3,700	△17.5	2,400	△21.2	64.20
通期	136,500	11.3	8,500	2.8	9,000	9.4	6,100	7.4	163.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社(社名) Keystone Pacific Property Management, LLC
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	41,180,306株	2024年3月期	41,180,306株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,797,412株	2024年3月期	3,797,412株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	37,382,894株	2024年3月期1Q	37,383,123株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係の注記)	10
期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いている一方で、不安定な国際情勢による原材料価格の高騰や円安の進行による物価の上昇等、引き続き厳しい経済状況にあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましても、テレワークやサテライトオフィスなど様々な勤務形態が定着し始めたことにより、都市部のオフィスや商業ビルの空室率は、依然として高止まりしており、また原材料価格の高騰や物価の上昇、人件費の上昇による取引先企業のコスト削減意識の高まりもあり、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物の資産価値の向上に努めております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、PFI事業や公共施設マネジメント事業などの周辺分野にも積極的な展開を図っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、314億63百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

利益面におきましては、料金改定や仕様内容・作業効率の見直し等の利益確保に努めたことにより、営業利益は20億62百万円(前年同四半期比2.6%増)となりましたが、為替差益が減少したことにより、経常利益は22億82百万円(前年同四半期比4.0%減)、さらに訴訟関連損失の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億29百万円(前年同四半期比72.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は193億75百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

利益面におきましても、料金改定や仕様の見直し及びコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は17億77百万円(前年同四半期比5.6%増)となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、前第2四半期連結会計期間末に連結子会社となったHawaiiana Holdings Incorporated及び当期より連結子会社となったKeystone Pacific Property Management, LLCの業績が寄与したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は72億64百万円(前年同四半期比53.9%増)、セグメント利益は4億92百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、既存管理案件の契約更改が順調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億75百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

利益面におきましても、料金改定による原価率の改善に加え、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は6億35百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、サブリース契約による収入が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億80百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

利益面におきましても、人件費等のコスト増加に伴い、セグメント利益は1億25百万円(前年同四半期比18.0%減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主体としたその他の事業は、イベント関連業務の受託が順調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億42百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

利益面におきましては、コスト削減に努めたものの、収益性の高い案件が減少したことにより、セグメント利益は41百万円(前年同四半期比50.9%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売上債権の回収による売掛金の減少や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億81百万円(0.7%減)減少して919億63百万円となりました。

負債は、買掛金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ6億83百万円(2.9%減)減少して228億9百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1百万円(0.0%増)増加して691億54百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し72.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね2024年5月8日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,239	32,441
受取手形、売掛金及び契約資産	18,664	15,216
事業目的匿名組合出資金	154	147
販売用不動産	1,455	1,451
貯蔵品	289	325
未収還付法人税等	22	36
その他	3,690	5,297
貸倒引当金	△6	△18
流動資産合計	55,509	54,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,808	3,784
機械装置及び運搬具（純額）	61	58
工具、器具及び備品（純額）	657	696
土地	1,211	1,211
リース資産（純額）	1,210	1,490
有形固定資産合計	6,948	7,242
無形固定資産		
ソフトウェア	318	301
のれん	2,830	5,625
商標権	320	337
顧客関連資産	264	2,044
ソフトウェア仮勘定	185	274
その他	54	62
無形固定資産合計	3,974	8,645
投資その他の資産		
投資有価証券	18,865	15,399
長期貸付金	839	864
繰延税金資産	400	155
長期前払費用	16	18
退職給付に係る資産	965	998
敷金及び保証金	3,063	3,064
会員権	333	333
その他	1,800	414
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	26,212	21,176
固定資産合計	37,136	37,064
資産合計	92,645	91,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,015	4,955
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	227	226
リース債務	261	336
未払費用	3,565	2,843
未払法人税等	822	460
未払消費税等	1,177	1,501
契約負債	1,416	1,713
預り金	784	936
賞与引当金	892	101
その他	751	3,215
流動負債合計	17,914	16,290
固定負債		
長期ノンリコースローン	285	284
リース債務	981	1,212
繰延税金負債	1,219	1,279
役員退職慰労引当金	4	5
退職給付に係る負債	220	199
長期預り保証金	1,793	1,793
資産除去債務	437	447
持分法適用に伴う負債	34	64
その他	601	1,231
固定負債合計	5,578	6,518
負債合計	23,492	22,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	11,339	9,801
利益剰余金	62,382	61,886
自己株式	△10,328	△10,328
株主資本合計	66,393	64,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,511	2,347
為替換算調整勘定	△606	△229
退職給付に係る調整累計額	△166	△150
その他の包括利益累計額合計	1,738	1,967
非支配株主持分	1,020	2,827
純資産合計	69,152	69,154
負債純資産合計	92,645	91,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	27,603	31,463
売上原価	21,263	22,396
売上総利益	6,339	9,066
販売費及び一般管理費		
販売費	189	144
人件費	2,473	4,202
賞与引当金繰入額	49	59
役員退職慰労引当金繰入額	0	1
退職給付費用	79	113
旅費交通費及び通信費	289	391
消耗品費	132	314
賃借料	329	439
保険料	86	205
減価償却費	126	151
租税公課	92	258
事業税	84	97
貸倒引当金繰入額	△0	—
のれん償却額	51	106
その他	344	517
販売費及び一般管理費合計	4,329	7,004
営業利益	2,010	2,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	71
受取賃貸料	14	15
受取手数料	—	173
持分法による投資利益	16	—
為替差益	288	8
その他	26	25
営業外収益合計	418	293
営業外費用		
支払利息	6	11
賃貸費用	17	16
持分法による投資損失	—	16
固定資産除売却損	17	0
その他	9	26
営業外費用合計	50	72
経常利益	2,378	2,282

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	448
特別利益合計	—	448
特別損失		
訴訟関連損失	—	※1 1,322
特別損失合計	—	1,322
税金等調整前四半期純利益	2,378	1,408
法人税、住民税及び事業税	444	520
法人税等調整額	382	372
法人税等合計	827	892
四半期純利益	1,550	516
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,533	429

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,550	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	△173
為替換算調整勘定	△251	1,765
退職給付に係る調整額	20	16
持分法適用会社に対する持分相当額	17	111
その他の包括利益合計	200	1,721
四半期包括利益	1,751	2,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,721	1,952
非支配株主に係る四半期包括利益	30	285

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	18,079	4,721	3,457	796	548	27,603	—	27,603
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	75	75	△75	—
計	18,079	4,721	3,457	796	623	27,678	△75	27,603
セグメント利益	1,682	443	604	152	83	2,967	△957	2,010

(注) 1 セグメント利益の調整額△957百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	19,375	7,264	3,475	780	567	31,463	—	31,463
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	75	75	△75	—
計	19,375	7,264	3,475	780	642	31,538	△75	31,463
セグメント利益	1,777	492	635	125	41	3,072	△1,010	2,062

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,010百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、これまで持分法適用非連結子会社としていたKeystone Pacific Property Management, LLCは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これにより、期首の資本剰余金が1,076百万円減少し、利益剰余金が83百万円増加しております。

また、連結子会社であるNippon Kanzai USA, Inc.は、同社に対し増資を行いました。これにより、資本剰余金が461百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間末において、資本剰余金が9,801百万円、利益剰余金が61,886百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	189百万円	273百万円
のれんの償却額	51百万円	106百万円

(四半期連結損益計算書関係の注記)

※1 訴訟関連損失

当社の連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社(以下「TCM」という。)は、大阪府より、株式会社さきしまコスモタワーホテル開発及びその代表者並びに株式会社さきしまコスモタワーホテル(以下「ホテル開発ら」という。)と共に、TCMがマスターリース事業者として関与していた賃貸借物件の明渡し等を求める訴訟を提起されておりましたが、同訴訟について、大阪高等裁判所は、2024年6月5日に、TCM及びホテル開発らに対し、賃貸借物件の明渡し及び賃料相当損害金等として801百万円と明渡しまでの1か月当たり250万円の金員の連帯支払等を命じる旨の判決を言い渡しました。

この判決を受けまして、TCMは、賃料相当損害金等1,322百万円を当第1四半期において訴訟関連損失として計上しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

日本管財ホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北野	和行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内菌	仁美

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本管財ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。